

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場会社名 ミライアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4238

URL http://www.miraial.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名)

専務取締役

(氏名) 脇 新市

(TEL) 03 (3986) 3782

定時株主総会開催予定日

平成 24 年 4 月 24 日

配当支払開始予定日 平成24年4月25日

有価証券報告書提出予定日

平成 24 年 4 月 25 日

: 有・無 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日~平成24年1月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
24 年 1 月期 23 年 1 月期	百万円 % 11,867 △0.6 11,939 22.6	百万円 % 2, 295 △21. 2 2, 911 76. 0	百万円 % 2,475 △22.1 3,179 63.7	百万円 % 1,348 △38.5 2,191 129.8
(注) 包括利:	益 24年1月	期 1,336百万円(△38.6	%) 23年1月期 2,1	77 百万円(一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 1 月期	133. 27	_	8. 5	12. 2	19. 3
23 年 1 月期	216. 58	_	14. 8	16. 0	24. 4

(参考) 持分法投資損益

24 年 1 月期 一百万円 23 年 1 月期

一百万円

(2) 連結財政状能

	メルル			
	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年1月期 23年1月期	百万円 20, 294 20, 196	百万円 16, 298 15, 643	% 80. 3 77. 1	円 銭 1, 610. 65 1, 538. 18

(参考) 自己資本

24年1月期

16. 298 百万円 23年1月期 15.565 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 1 月期	1, 689	△2, 730	△1, 078	5, 316
23 年 1 月期	2, 326	△327	△967	7, 435

2 配当の状況

		年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 1 月期	_	30.00	_	30.00	60.00	607	27. 7	4. 0
24年1月期	_	30.00	_	30.00	60.00	607	45. 0	3.8
25 年 1 月期(予想)	_	30.00	_	30.00	60.00		49. 0	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日~平成25年1月31日)

(%表示け 通期け対前期 第2四半期(累計)け対前年同四半期増減率)

			(%)衣小は、迪州は刈削:	朔、第4四十朔(糸司)は	对	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	
第2四半期(累計)	6, 200 3. 0	1, 090 △7. 7	1,090 △18.7	580 △10.2	57. 31	
通 期	12, 660 6. 7	2, 190 △4. 6	2, 200 △11. 1	1, 240 △8. 1	122. 54	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有・無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有・無

② ①以外の変更

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年1月期	10, 120, 000 株	23年1月期	10, 120, 000 株
24年1月期	956 株	23年1月期	778 株
24年1月期	10, 119, 131 株	23年1月期	10, 119, 225 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日~平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
24 年 1 月期	百万円 10, 120	% △0. 6	百万円 2, 325	% △23. 1	百万円 2, 381	% △24. 2	百万円 1, 344	% △31. 9
23 年 1 月期	10, 184	19. 4	3, 022	50. 4	3, 141	47. 2	1, 974	98. 2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
24 年 1 月期	132. 85	_	
23 年 1 月期	195. 14	_	

(2) 個別財政状態

	総 資 産 純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産	
24年1月期 23年1月期	百万円 19, 015 18, 711	百万円 16, 019 15, 289	% 84. 2 81. 7	円 銭 1, 583. 14 1, 510. 98	

(参考)自己資本

24 年 1 月期 16,019 百万円 23 年 1 月期 15,289 百万円

2. 平成 25 年 1 月期の個別業績予想 (平成 24 年 2 月 1 日~平成 25 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
第2四半期(累計) 通 期	百万円 % 5,100 0.7 10,460 3.4	百万円 % 1,060 △16.9 2,160 △9.3	百万円 % 620 △12.1 1,270 △5.5	円 銭 61.27 125.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融 商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり ます。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

(1) 経営成績に関する分析 (2) 財政状態に関する分析 (2) 財政状態に関する基本方針及び当期・次期の配当 2. 企業集団の状況 3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結資借対照表 (2) 連結積益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結時不変表の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表に関する注記 (6) 連結財務諸表に関する注記 (6) 連結財務諸表に関する注記 (6) 連結財務諸表に関する注記 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (8) 表示方法の変更 (9) 追加情報 (1) (1) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (2) (連結包括利益計算書関係) (2) (連結包括利益計算書関係) (3) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			
(2) 財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 2. 企業集団の状況 3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結資借対照表 (2) 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結幹を等変動計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表に関する注記 (8) 表示方法の変更 (8) 表示方法の変更 (1) (1) 連結財務諸表に関する注記事項 (2) 連結財務諸表に関する注記事項 (3) 連結財務諸表に関する注記事項 (4) 連結財務諸表に関する注記事項 (5) 進紀が終諸表に関する注記事項 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (1) (1) 連結財務諸表に関する注記事項 (2) (1) (2) 連結財務諸表に関する注記事項 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書	1		
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 2. 企業集団の状況 3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1位 (セグメント情報等) (1度結判所書表に関する注記事項) (重要な後発事象) 5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書		(1)経営成績に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 2. 企業集団の状況 3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1位 (セグメント情報等) (1度結判所書表に関する注記事項) (重要な後発事象) 5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書		(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況 3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結担活利益計算書 連結担括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (3) 連結株・主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表に関のための基本となる重要な事項の変更 (8) 表示方法の変更 (1) (9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (連結包括利益計算書関係) (連結包括利益計算書関係) (直要な後発事象) 2. (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書		(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
3.経営方針 (1)会社の経営の基本方針 (2)目標とする経営指標 (3)中長期的な会社の経営戦略 (4)会社の対処すべき課題 4.連結財務諸表 (1)連結貸借対照表 (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3)連結株主資本等変動計算書 (4)連結キャッシュ・フロー計算書 (5)継続企業の前提に関する注記 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (9)追加情報 (10)連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (連結包括利益計算書関係) (でグメント情報等) (1株当たり情報) (重要な後発事象) 2 5.個別財務諸表 (1)貸借対照表 (2)損益計算書 (3)株主資本等変動計算書	2	2. 企業集団の状況	∠
(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結負債計算書及び連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) (9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (2 (連結包括利益計算書関係) (2 (連結包括利益計算書関係) (2 (連結包括利益計算書関係) (3 (主持の計算・2 (2 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)		3 経営方針	/
(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結担益計算書 連結担益計算書 連結担話刊益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (8) 表示方法の変更 (9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (重要な後発事象) 5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書			
(3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸情対照表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (8) 表示方法の変更 1(8) 表示方法の変更 1(9) 追加情報 1(10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1 推当たり情報) (重要な後発事象) 5. 個別財務諸表 (1) 貸債対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書		(2) 目標とする経覚指標	2
(4) 会社の対処すべき課題 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結損益計算書 連結担益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (8) 表示方法の変更 1(9) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1株当たり情報等) (1株当たり情報) (重要な後発事象) 5. 個別財務諸表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 代表の他 (1) 役員の異動		(3) 中長期的た会社の経営能略	/
4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書 連結担益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (5) 継続企業の前提に関する注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (8) 表示方法の変更 (1) 追加情報 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (セグメント情報等) (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1) (資情対照表 (1) (資情対照表 (2) (1 株当たり情報) (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (3) 株主資本等変動計算書 (1) 役員の異動 (1) 役員の異動		(4) 수차 이 하셨다고 하는 현대 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등 등	[
(1)連結貸借対照表 (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書連結担益計算書連結包括利益計算書連結包括利益計算書 (3)連結株主資本等変動計算書 1 (4)連結キャッシュ・フロー計算書 1 (5)継続企業の前提に関する注記 1 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8)表示方法の変更 1 (9)追加情報 1 (10)連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5.個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3	1		6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 連結包括利益計算書 (3)連結株主資本等変動計算書 (4)連結キャッシュ・フロー計算書 (5)継続企業の前提に関する注記 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (8)表示方法の変更 (9)追加情報 (10)連結財務諸表に関する注記事項 (連結包括利益計算書関係) (セグメント情報等) (1株当たり情報) (重要な後発事象) 5.個別財務諸表 (1)貸借対照表 (2)損益計算書 (3)株主資本等変動計算書 (3)株主資本等変動計算書 (3)株主資本等変動計算書 (3)株主資本等変動計算書 (1)役員の異動 3	-		
連結損益計算書 連結包括利益計算書 (3) 連結株主資本等変動計算書 1 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 1 (5) 継続企業の前提に関する注記 1 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8) 表示方法の変更 1 (9) 追加情報 1 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1) 貸借対照表 2 (2) 損益計算書 3 (3) 株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1) 役員の異動 3			
連結包括利益計算書 1 (3)連結株主資本等変動計算書 1 (4)連結キャッシュ・フロー計算書 1 (5)継続企業の前提に関する注記 1 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8)表示方法の変更 1 (9)追加情報 1 (10)連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(2) 医帕锡娅可异音及C) 医帕巴伯利亚可异音 审结相关社简单	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 1 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 1 (5) 継続企業の前提に関する注記 1 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8) 表示方法の変更 1 (9) 追加情報 1 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (1株当たり情報) 2 (1) 貸借対照表 2 (2) 損益計算書 3 (3) 株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1) 役員の異動 3		进和 很证问 弄盲 `审付与体和光弘竺事	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 1 (5) 継続企業の前提に関する注記 1 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8) 表示方法の変更 1 (9) 追加情報 1 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (1株当たり情報) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1) 貸借対照表 2 (2) 損益計算書 3 (3) 株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1) 役員の異動 3		A STATE OF S	
(5) 継続企業の前提に関する注記 1 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8) 表示方法の変更 1 (9) 追加情報 1 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1) 貸借対照表 2 (2) 損益計算書 3 (3) 株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1) 役員の異動 3			
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8)表示方法の変更 1 (9)追加情報 1 (10)連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5.個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3			
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1 (8)表示方法の変更 1 (9)追加情報 1 (10)連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(5) 継続企業の則佐に関する注記 (5) 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	14
(8)表示方法の変更 1 (9)追加情報 1 (10)連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(6)理結財務請表作成のための基本となる重要な事項	14
(9) 追加情報 1 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(7)理結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 2 (連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(8) 表示方法の変更	18
(連結包括利益計算書関係) 2 (セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(9)追加情報	19
(セグメント情報等) 2 (1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(1株当たり情報) 2 (重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3		(連結包括利益計算書関係)	20
(重要な後発事象) 2 5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3			
5. 個別財務諸表 2 (1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6. その他 3 (1)役員の異動 3			
(1)貸借対照表 2 (2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3			
(2)損益計算書 3 (3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3	5	個別財務諸表	27
(3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3		(1) 貸借対照表	27
(3)株主資本等変動計算書 3 6.その他 3 (1)役員の異動 3		(2) 損益計算書	30
6. その他 3 (1) 役員の異動 3		(3) 株主資本等変動計算書	32
(1) 役員の異動	6	6. その他	34
(2) その他 3		(1) 役員の異動	34
		(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の長期化と円高の高止まり、世界的な景気の減速懸念により、景気の先行きにつきましては、依然として不透明感は払拭されないまま推移いたしました。当社グループが属する半導体業界は、震災の影響からの回復が進みましたが、年度後半にかけて、生産調整・在庫調整等の影響により、業界環境は減速しました。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、主力製品の順調な出荷が続き、売上高は堅調に推移していましたが、年度後半にかけて半導体業界の生産調整・在庫調整等の影響により、売上高は減少となりました。営業利益及び経常利益は、販売価格の下落や原材料の高騰等の要因もあり減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,867百万円(前期比0.6%減)、営業利益は2,295百万円(前期比21.2%減)、経常利益2,475百万円(前期比22.1%減)となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円、連結子会社における減損損失47百万円等の計上があり、1,348百万円(前期比38.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、震災の影響からの需要回復により、販売先の変動はありましたが、数量は回復し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,120百万円、営業利益は2,950百万円となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、震災の影響や円高の高止まりにより、企業の設備投資が鈍化している影響を受けております。このような中、積極的な営業施策と生産効率の改善等によるコスト削減を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,747百万円、営業利益は114百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、世界的な景気の減速懸念、歴史的水準で長期化する円高などから、輸出産業を中心に企業の業績見通しが不透明な状況にあり、当社グループにおきましても、厳しい環境が続くものと予想されます。プラスチック成形事業では、半導体業界の成長率は微増の予想にとどまり、品質向上と更なるコスト削減による競争力の強化を図ってまいります。また、450mmシリコンウエハ容器については、設備投資を先行させるため、開発費用が増加しますが、将来を見据えた必要投資と捉え、市場動向を慎重に見極めながら積極的に取り組んでまいります。成形機事業では、市場動向を注視し、汎用機の標準化と付加価値の高い特殊機に重点を置き、売上高・利益ともに回復を図ってまいります。

この結果、平成25年1月期における連結業績の見通しは、売上高12,660百万円、営業利益2,190百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて754百万円増加し、14,074百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少254百万円等があったものの、現金及び預金の増加852百万円、たな卸資産の増加110百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、6,220百万円となりました。 これは主に、有形固定資産の減少448百万円、長期預金の減少200百万円、投資有価証券の減少52百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて263百万円減少し、2,850百万円となりました。 これは主に、支払手形及び買掛金の増加274百万円等があったものの、未払法人税等の減少469百万円、1年内 返済予定の長期借入金の減少126百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて293百万円減少し、1,146百万円となりました。 これは主に、長期借入金の減少328百万円、負ののれんの減少109百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて655百万円増加し、16,298百万円となりました。 これは主に、連結子会社株式の追加取得をはじめとした少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払607百万円等があったものの、当期純利益1,348百万円の計上があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円減少し、5,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,689百万円(前期は得られた資金2,326百万円)となりました。法人税等の支払額1,394百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,379百万円、減価償却費475百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,730百万円(前期は使用した資金327百万円)となりました。定期預金の 預入による支出2,802百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,078百万円(前期は使用した資金967百万円)となりました。配当金の支 払額607百万円、長期借入金の返済による支出454百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	69. 5	71. 3	77. 1	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45. 8	125. 1	106. 5	54. 1
債務償還年数 (年)	0.46	0.39	0.30	0. 15
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108. 6	119. 1	145. 6	236. 9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成23年3月11日付「平成23年1月期決算短信」のとおり1株当たり期末配当金30円とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たりの配当金の金額は年間60円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年4月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1.人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も堅調な推移が見込まれる300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」のシェア確保に加え、450mmシリコンウエハ動向を注視し、次世代容器のタイムリーな開発に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が培ってきた竪型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応えてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループー丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、自然災害や極端な円高の影響により、当社が軸足を置く半導体業界が先行き不透明な状況に見舞われ、現在も厳しい環境下にあります。こうした経営環境の中、当社の主力製品である300mmシリコンウエハ容器については、顧客ニーズを満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努めてまいります。また、450mmシリコンウエハ対応商品の開発も、市場動向を注視しながら積極的に推進してまいります。さらに、半導体業界以外へのアプローチとして、当社コア技術の他分野への応用展開や、新規事業の創出を行い、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。なお、子会社の株式会社山城精機製作所は、業務の効率化、汎用機の標準化、特殊機の販売促進などを並行で進めるとともに、グループとしての技術的・営業的連携を強化し、一体となっての業績回復を目指してまいります。

4. 連結財務諸表 (1)連結貸借対照表

	77.74.71 A =1.74.74	(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 665, 515	10, 518, 486
受取手形及び売掛金	2, 534, 316	2, 279, 620
商品及び製品	310, 787	368, 597
仕掛品	372, 125	386, 129
原材料及び貯蔵品	118, 137	157, 270
繰延税金資産	224, 671	195, 119
その他	107, 177	177, 514
貸倒引当金	△12, 836	△8, 063
流動資産合計	13, 319, 895	14, 074, 675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 034, 945	4, 904, 293
減価償却累計額	△2, 918, 483	$\triangle 2,907,879$
建物及び構築物(純額)	2, 116, 461	1, 996, 413
機械装置及び運搬具	5, 961, 682	5, 716, 850
減価償却累計額	$\triangle 5, 197, 496$	$\triangle 5, 145, 976$
機械装置及び運搬具(純額)	764, 185	570, 874
土地	2, 336, 768	2, 152, 612
建設仮勘定	, , , <u> </u>	84, 700
その他	3, 672, 713	3, 700, 980
減価償却累計額	$\triangle 3, 356, 433$	$\triangle 3,420,763$
その他(純額)	316, 279	280, 216
有形固定資産合計	5, 533, 695	5, 084, 816
無形固定資産		, ,
その他	54, 626	59, 850
無形固定資産合計	54, 626	59, 850
投資その他の資産		30,00
投資を必慮の資産	76, 079	24, 056
保険積立金	748, 389	780, 75
長期預金	200, 000	-
繰延税金資産	220, 938	180, 679
その他	42, 970	90, 070
投資その他の資産合計	1, 288, 377	1, 075, 568
固定資産合計	6, 876, 698	6, 220, 236
資産合計	20, 196, 594	20, 294, 911

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 245, 548	1, 520, 123
1年内返済予定の長期借入金	226, 674	100, 000
未払法人税等	888, 321	418, 437
賞与引当金	289, 876	289, 043
受注損失引当金	18, 530	3, 131
製品保証引当金	7, 524	3, 823
その他	437, 351	515, 715
流動負債合計	3, 113, 826	2, 850, 274
固定負債		
長期借入金	457, 399	129, 191
退職給付引当金	372, 056	404, 784
役員退職慰労未払金	145, 062	145, 062
繰延税金負債	261, 082	296, 970
負ののれん	123, 970	14, 046
その他	80, 173	156, 253
固定負債合計	1, 439, 744	1, 146, 308
負債合計	4, 553, 570	3, 996, 582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 111, 000	1, 111, 000
資本剰余金	1, 310, 000	1, 310, 000
利益剰余金	13, 157, 925	13, 899, 384
自己株式	△4, 325	△4, 596
株主資本合計	15, 574, 600	16, 315, 787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9, 316	$\triangle 17,458$
その他の包括利益累計額合計	△9, 316	△17, 458
少数株主持分	77, 741	-
純資産合計	15, 643, 024	16, 298, 329
負債純資産合計	20, 196, 594	20, 294, 911

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	11, 939, 969	11, 867, 310
売上原価	7, 084, 790	7, 603, 797
売上総利益	4, 855, 179	4, 263, 513
販売費及び一般管理費	1, 943, 400	1, 967, 585
営業利益	2, 911, 778	2, 295, 928
営業外収益		, ,
受取利息	25, 753	20, 330
受取配当金	617	372
投資有価証券売却益	1, 992	<u> </u>
負ののれん償却額	109, 923	109, 923
保険返戻金	154, 041	121, 028
受取賃貸料	16, 591	12, 953
その他	13, 900	12, 882
営業外収益合計	322, 819	277, 491
営業外費用		
支払利息	15, 091	6, 851
投資有価証券売却損	2, 342	
株式公開費用		48, 748
減価償却費	35, 091	32, 683
その他	2, 586	9, 774
営業外費用合計	55, 112	98, 057
経常利益	3, 179, 485	2, 475, 361
特別利益		
固定資産売却益	15, 632	51, 714
貸倒引当金戻入額	<u> </u>	4, 573
賞与引当金戻入額	_	37, 332
製品保証引当金戻入額	_	3, 700
負ののれん発生益	175, 584	20, 012
企業立地促進補助金	199, 525	_
その他	1, 599	4, 062
特別利益合計	392, 342	121, 396
特別損失		
固定資産売却損	8, 065	9, 529
固定資産除却損	81, 158	57, 777
減損損失	16, 826	47, 354
投資有価証券評価損	2, 863	40, 606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u> </u>	62, 134
特別損失合計	108, 914	217, 402
税金等調整前当期純利益	3, 462, 913	2, 379, 356
法人税、住民税及び事業税	1, 340, 416	925, 279
法人税等還付税額	△47, 443	△471
法人税等調整額	△11, 318	110, 252
法人税等合計	1, 281, 654	1, 035, 060
少数株主損益調整前当期純利益		1, 344, 295
少数株主損失(△)	△10, 411	△4, 312
当期純利益	2, 191, 670	1, 348, 608
		1,010,000

(連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	_	1, 344, 295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△8, 156
その他の包括利益合計	_	△8, 156
包括利益	_	1, 336, 139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	1, 340, 467
少数株主に係る包括利益	_	$\triangle 4$, 328

(3) 連結株主資本等変動計算書

(3) 連結株主資本等変動計算書		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 111, 000	1, 111, 000
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	<u> </u>
当期末残高	1, 111, 000	1, 111, 000
資本剰余金		
前期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000
利益剰余金		
前期末残高	11, 573, 409	13, 157, 925
当期変動額		
剰余金の配当	△607, 153	△607, 150
当期純利益	2, 191, 670	1, 348, 608
当期変動額合計	1, 584, 516	741, 458
当期末残高	13, 157, 925	13, 899, 384
自己株式		
前期末残高	$\triangle 4,281$	$\triangle 4,328$
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△27
当期変動額合計	$\triangle 44$	$\triangle 27$
当期末残高	<u>△</u> 4, 325	△4, 590
株主資本合計		
前期末残高	13, 990, 127	15, 574, 600
当期変動額		
剰余金の配当	△607, 153	△607, 150
当期純利益	2, 191, 670	1, 348, 608
自己株式の取得	△44	△27
当期変動額合計	1, 584, 472	741, 18
当期末残高	15, 574, 600	16, 315, 787

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6, 003	△9, 316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) _	△3, 313	△8, 141
当期変動額合計	△3, 313	△8, 141
	△9, 316	△17, 458
前期末残高	$\triangle 6,003$	$\triangle 9,316$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3, 313	△8, 141
当期変動額合計	△3, 313	△8, 141
当期末残高	△9, 316	△17, 458
少数株主持分		
前期末残高	964, 601	77, 741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△886, 860	△77, 741
当期変動額合計	△886, 860	\triangle 77, 741
当期末残高	77, 741	_
—————————————————————————————————————		
前期末残高	14, 948, 726	15, 643, 024
当期変動額		
剰余金の配当	△607, 153	△607, 150
当期純利益	2, 191, 670	1, 348, 608
自己株式の取得	$\triangle 44$	$\triangle 271$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△890, 174	△85, 882
当期変動額合計	694, 298	655, 304
当期末残高	15, 643, 024	16, 298, 329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 理桁イヤツシュ・フロー計算者		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 462, 913	2, 379, 356
減価償却費	604, 191	475, 869
減損損失	16, 826	47, 354
負ののれん償却額	△109, 923	△109, 923
負ののれん発生益	$\triangle 175,584$	△20, 012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1, 941	△4, 772
賞与引当金の増減額(△は減少)	14, 659	△833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9, 124	32, 728
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3, 752	△3, 700
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14, 779	△15, 399
受取利息及び受取配当金	△26, 370	△20, 703
支払利息	15, 091	6, 851
為替差損益 (△は益)	0	0
保険返戻金	△154, 041	△121, 028
投資有価証券売却損益(△は益)	350	_
投資有価証券評価損益(△は益)	2, 863	40,606
固定資産除却損	81, 158	57, 777
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 7,566$	△42, 185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	62, 134
売上債権の増減額(△は増加)	△314, 483	254, 696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110, 709	△110, 947
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22, 317	△67, 238
仕入債務の増減額(△は減少)	190, 177	274, 574
未払消費税等の増減額(△は減少)	18, 892	△78, 873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88, 186	55, 553
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△35, 516	△18, 114
その他	△10, 880	△519
	3, 425, 774	3, 073, 251
利息及び配当金の受取額	29, 393	17, 581
利息の支払額	△15, 984	$\triangle 7, 130$
法人税等の支払額	$\triangle 1, 159, 987$	$\triangle 1,394,757$
		471
法人税等の還付額	47, 443	471

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500, 000	△2, 802, 100
定期預金の払戻による収入	720, 000	30, 000
有形及び無形固定資産の取得による支出	\triangle 71, 772	△109, 341
有形及び無形固定資産の売却による収入	103, 886	192, 113
固定資産の除却による支出	_	△23, 248
資産除去債務の履行による支出	-	△4, 776
子会社株式の取得による支出	△701, 250	△53, 400
投資有価証券の取得による支出	△41, 200	△1, 201
投資有価証券の売却による収入	8, 626	
保険積立金の積立による支出	△159, 639	△150, 366
保険積立金の払戻による収入	315, 171	239, 028
その他	△1, 785	△47, 005
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 327,962$	$\triangle 2,730,298$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△353, 206	△454, 882
リース債務の返済による支出	$\triangle 7,045$	△15 , 943
配当金の支払額	△607, 153	△607, 150
自己株式の取得による支出	△44	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967, 449	△1, 078, 246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 031, 226	△2, 119, 128
現金及び現金同等物の期首残高	6, 404, 289	7, 435, 515
現金及び現金同等物の期末残高	7, 435, 515	5, 316, 386

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

	る里女事次	
項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所 (2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有) 創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためです。	(1)連結子会社の数 1社連結子会社の名称 (株)山城精機製作所(2)非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社 持分法を適用していない非連結子会社((有)創進ケミテック)及び関連会社(BioView(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社有限会社創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロデリバティブ時価法 ハたな卸資産 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下	時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 製品 同左
	に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	(ロ)原材料 同左
	(ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	(ハ) 仕掛品 同左
	(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	(二) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物 (建物付属設備を 除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年~65年 機械装置 6年~12年 金型 2年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年~35年 機械装置 8年~12年 金型 2年
	ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左
	ス取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 二 長期前払費用定額法を採用しております。	ニ 長期前払費用 同左

		ツェケヘシ 左 座
項目	前連縮芸計年後 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	ョ連稲芸計平度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
項目 (3) 重要な引当金の計上基準		
	当連結会計年度より「「退職給付に 係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり	
	ません。 ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。	ニ 製品保証引当金 同左
	ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備える ため、当連結会計年度末における受注 契約に係る損失見込額を計上しており ます。	ホ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計	完成工事高及び完成工事原価の計上基 淮	完成工事高及び完成工事原価の計上基 進
上基準	当連結会計年度に着手した工事契約 から当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進 捗率の見積は原価比例法)を、その他 の工事については工事完成基準を適用 しております。	当連結会計年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準(工事の進捗 率の見積は原価比例法)を、その他の 工事については工事完成基準を適用し ております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段と対象	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段と対象
	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息	同左
	ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってお り、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に	ハ ヘッジ方針 同左
	り、ヘッシ対象の識別は個別契約毎に 行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処 理の要件を満たしておりますので、有 効性の評価を省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償 却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は、当連結会計年 度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	
6. 負ののれんの償却に関する 事項	負ののれんの償却については、5年 間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成23年1月31日)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(1)売上高及び売上原価の計上基準の変更

至

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(1)「資産除去債務に関する会計基準の適用」

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。これにより、当連結会計年度の営業 利益及び経常利益への影響は軽微でありますが、税金 等調整当期純利益は66,034千円減少しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年2月1日	(自 平成23年2月1日
至 平成23年1月31日)	至 平成24年1月31日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は100千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(9)追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年2月1日	(自 平成22年2月1日
至 平成22年1月31日)	至 平成23年1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

2,187,757千円

少数株主に係る包括利益

 $\triangle 10,512$

計

2, 177, 245

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 $\triangle 4,014$ 千円

△4, 014

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	プラスチック成形 事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周 辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10, 184, 078	1, 755, 890	11, 939, 969	_	11, 939, 969
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	_	8, 750	8, 750	△8, 750	_
計	10, 184, 078	1, 764, 640	11, 948, 719	△8, 750	11, 939, 969
営業費用	6, 717, 949	1, 735, 066	8, 453, 016	575, 174	9, 028, 190
営業利益	3, 466, 129	29, 574	3, 495, 703	△583, 924	2, 911, 778
Ⅱ. 資産					
資産	8, 751, 015	2, 785, 188	11, 536, 204	8, 660, 390	20, 196, 594
減価償却費	556, 783	33, 935	590, 718	13, 472	604, 191
減損損失	16, 826	_	16, 826	_	16, 826
資本的支出	83, 066	40, 739	123, 806	19, 293	143, 100

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

- 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、587,520千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,672,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金、長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I. 海外売上高(千円)	768, 309	2, 040, 180	167, 798	2, 976, 287
Ⅱ. 連結売上高(千円)				11, 939, 969
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	6. 4	17. 1	1. 4	24. 9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 各区分属する主な国または地域
 - (1)欧州地域……ドイツ、フランス
 - (2)アジア地域……韓国、台湾、中国、シンガポール
 - (3)アメリカ地域……アメリカ
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、竪型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」に おける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セク	合計	
	プラスチック成形事業	成形機事業	石甫
売上高			
外部顧客への売上高	10, 184, 078	1, 755, 890	11, 939, 969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	8, 750	8, 750
11	10, 184, 078	1, 764, 640	11, 948, 719
セグメント利益	3, 609, 169	49, 570	3, 658, 740
その他の項目			
減価償却費	518, 889	33, 468	552, 357

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セク	合計	
	プラスチック成形事業	成形機事業	「日間
売上高			
外部顧客への売上高	10, 120, 123	1, 747, 186	11, 867, 310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	68	521	589
計	10, 120, 191	1, 747, 707	11, 867, 899
セグメント利益	2, 950, 645	114, 722	3, 065, 368
その他の項目			
減価償却費	382, 761	33, 553	416, 314

⁽注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
報告セグメント計	3, 658, 740	3, 065, 368
セグメント間取引消去	3, 595	1, 600
全社	△750, 557	△771, 040
連結財務諸表の利益	2, 911, 778	2, 295, 928

(単位:千円)

	報告セグ	メント計	調惠		連結財務語	者表計上額
その他の項目	前連結	当連結	前連結	当連結	前連結	当連結
	会計年度	会計年度	会計年度	会計年度	会計年度	会計年度
減価償却費	552, 357	416, 314	15, 695	26, 427	568, 053	442, 742

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

- 1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報 売上高

(単位:千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域
8, 175, 488	667, 247	135, 131	2, 889, 442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	3, 594, 095	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	2, 684, 907	プラスチック成形事業 成形機事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	_	2, 702	44, 652	47, 354

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) 該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	_	109, 923	_	109, 923
当期末残高	_	14, 046	_	14, 046

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
負ののれんの発生益	_	20, 012	_	20, 012

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。 当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,538円18	1,610円65銭
1株当たり当期純利益金額 216円58	え 1株当たり当期純利益金額 133円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益 (千円)	2, 191, 670	1, 348, 608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	2, 191, 670	1, 348, 608
期中平均株式数(千株)	10, 119	10, 119

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表(1)貸借対照表

	前事業年度 (平成23年1月31日)	(単位:千円) 当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部	(1,),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(1///1 -///
流動資産		
現金及び預金	9, 130, 327	9, 793, 82
受取手形	173, 302	206, 10
売掛金	1, 751, 686	1, 479, 36
商品及び製品	273, 176	288, 91
仕掛品	168, 556	233, 24
原材料及び貯蔵品	74, 025	104, 13
前払費用	70, 872	68, 47
繰延税金資産	224, 671	195, 11
その他	25, 837	23, 67
流動資産合計	11, 892, 457	12, 392, 85
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 920, 148	3, 939, 15
減価償却累計額	$\triangle 1,957,735$	$\triangle 2,075,96$
建物(純額)	1, 962, 412	1, 863, 18
構築物	108, 888	111, 4
減価償却累計額	△87, 996	△94, 5
構築物(純額)	20, 892	16, 8
機械及び装置	4, 318, 945	4, 321, 4
減価償却累計額	$\triangle 3,659,708$	$\triangle 3,834,13$
機械及び装置(純額)	659, 236	487, 30
車両運搬具	71, 664	68, 03
減価償却累計額	△66, 313	$\triangle 64, 73$
車両運搬具(純額)	5, 351	3, 3
工具、器具及び備品	610, 823	604, 9
減価償却累計額	△547, 909	△565, 6
工具、器具及び備品(純額)	62, 913	39, 3
金型	2, 824, 924	2, 860, 0
減価償却累計額	$\triangle 2, 595, 576$	$\triangle 2,649,58$
金型 (純額)	229, 348	210, 48
土地	1, 011, 989	1, 011, 9
リース資産	22, 488	27, 0
減価償却累計額	△3, 385	△8, 1
リース資産(純額)	19, 102	18, 8
建設仮勘定		84, 7
有形固定資産合計	3, 971, 246	3, 735, 98
無形固定資産	, ,===	,,-
特許権	12, 829	6, 4
ソフトウエア	5, 863	4, 9
電話加入権	1, 455	1, 4
リース資産	24, 750	28, 29
無形固定資産合計	44, 898	41, 12

		(単位:千円)_
	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23, 307	13, 678
関係会社株式	1, 761, 600	1, 805, 000
関係会社社債	30, 000	_
保険積立金	727, 562	760, 257
繰延税金資産	220, 938	180, 679
長期前払費用	1,618	_
その他	37, 475	85, 918
投資その他の資産合計	2, 802, 502	2, 845, 533
固定資産合計	6, 818, 647	6, 622, 652
資産合計	18, 711, 104	19, 015, 507
負債の部		
流動負債		
支払手形	800, 601	962, 868
買掛金	207, 815	312, 626
1年内返済予定の長期借入金	168, 320	49, 996
リース債務	10, 392	13, 431
未払金	114, 290	217, 812
未払費用	55, 461	73, 414
未払法人税等	885, 073	416, 687
未払消費税等	71, 991	_
前受金	4, 592	1, 123
預り金	13, 891	15, 928
賞与引当金	270, 670	270, 410
受注損失引当金	2, 869	_
設備関係支払手形	17, 394	62, 360
その他		2, 469
流動負債合計	2, 623, 363	2, 399, 128
固定負債		
長期借入金	319, 908	41, 704
リース債務	35, 652	36, 061
退職給付引当金	279, 366	309, 886
役員退職慰労未払金	143, 500	143, 500
その他	19, 370	65, 289
固定負債合計	797, 797	596, 442
負債合計	3, 421, 161	2, 995, 571

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 111, 000	1, 111, 000
資本剰余金		
資本準備金	1, 310, 000	1, 310, 000
資本剰余金合計	1, 310, 000	1, 310, 000
利益剰余金		
利益準備金	25, 000	25, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	10, 100, 000	12, 000, 000
繰越利益剰余金	2, 747, 708	1, 584, 924
利益剰余金合計	12, 872, 708	13, 609, 924
自己株式	<u>△</u> 4, 325	△4, 596
株主資本合計	15, 289, 383	16, 026, 327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	△6, 391
評価・換算差額等合計	559	△6, 391
純資産合計	15, 289, 942	16, 019, 936
負債純資産合計	18, 711, 104	19, 015, 507

(2) 損益計算書

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
- 売上高	10, 184, 078	10, 120, 191
売上原価		
製品期首たな卸高	212, 371	273, 176
当期製品製造原価	5, 731, 271	6, 296, 734
当期製品仕入高	115, 955	116, 294
合計	6, 059, 597	6, 686, 205
他勘定振替高	8, 752	11, 52
製品期末たな卸高	273, 176	288, 910
製品売上原価	5, 777, 669	6, 385, 772
売上総利益	4, 406, 409	3, 734, 419
販売費及び一般管理費	1, 383, 926	1, 409, 394
営業利益	3, 022, 482	2, 325, 024
営業外収益	0,022,102	2, 626, 62
写来が収益 ・受取利息	23, 822	19, 134
受取配当金	341	$19, 13^2$
投資有価証券売却益	1, 992	
保険返戻金	128, 178	117, 40
受取賃貸料	7, 411	7, 222
その他	3, 721	5, 33'
営業外収益合計	165, 467	149, 23
営業外費用		
支払利息	11, 392	4, 318
減価償却費	35, 091	32, 683
株式公開費用	_	48, 74
その他	3	7, 39
営業外費用合計	46, 487	93, 145
圣常利益	3, 141, 462	2, 381, 114
等別利益	3, 141, 402	2, 301, 11
サガイ! 通 固定資産売却益	613	13
賞与引当金戻入額	-	37, 33
企業立地促進補助金	199, 525	
その他	1, 599	283
特別利益合計	201, 738	37, 752
特別損失	201, 130	01, 10.
が	69, 965	16, 23
減損損失	16, 826	10, 25
投資有価証券評価損	703	_
関係会社株式評価損	_	10, 00
関係会社社債評価損	_	30, 000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	16, 46
その他	_	3, 26
特別損失合計	87, 495	75, 960
说引前当期純利益	3, 255, 705	2, 342, 899
去人税、住民税及び事業税	1, 338, 257	924, 84
去人税等還付税額 去人税等調整額	$\triangle 47,222$	79 60
去人税等調整額 ** L 粉然 A all	△10,090	73, 690
去人税等合計 	1, 280, 944	998, 534
当期純利益	1, 974, 760	1, 344, 365

製造原価明細書

			前事業年度 (自 平成22年2月1 至 平成23年1月31		当事業年度 (自 平成23年2月1 至 平成24年1月31	
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費		2, 491, 815	43. 3	2, 996, 986	46. 6
П	労務費		2, 079, 585	36. 2	2, 238, 802	34.8
Ш	経費	※ 1	1, 180, 344	20. 5	1, 189, 037	18. 6
	当期総製造費用		5, 751, 745	100.0	6, 424, 826	100.0
	期首仕掛品たな卸高		192, 902		168, 556	
	合計		5, 944, 648		6, 593, 382	
	期末仕掛品たな卸高		168, 556		233, 245	
	他勘定振替高	※ 2	47, 690		60, 533	
	受注損失引当金繰入		2, 869		△2, 869	
	当期製品製造原価		5, 731, 271		6, 296, 734	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
外注加工費	131, 391千円	174, 136千円	
減価償却費	511,830	378, 713	
水道光熱費	162, 495	170, 046	
消耗品費	37, 437	54, 194	

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
有形固定資産	26, 206千円	52,955千円
販売費及び一般管理費	21, 483	7, 577
計	47, 690	60, 533

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(3) 株王貨本等変動計昇書		(単位:千円)_	
	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	

資本金			
前期末残高	1, 111, 000	1, 111, 000	
当期変動額			
当期変動額合計	<u> </u>	_	
当期末残高	1, 111, 000	1, 111, 000	
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000	
当期変動額			
当期変動額合計	<u> </u>	_	
当期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000	
資本剰余金合計			
前期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000	
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	1, 310, 000	1, 310, 000	
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	25, 000	25, 000	
当期変動額			
当期変動額合計			
当期末残高	25, 000	25, 000	
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	3, 981		
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	△3, 981		
当期変動額合計	△3, 981	_	
別途積立金			
前期末残高	9, 500, 000	10, 100, 000	
当期変動額			
別途積立金の積立	600, 000	1, 900, 000	
当期変動額合計	600, 000	1, 900, 000	
当期末残高	10, 100, 000	12, 000, 000	
繰越利益剰余金			
前期末残高	1, 976, 119	2, 747, 708	
当期変動額		· · ·	
特別償却準備金の取崩	3, 981	_	
別途積立金の積立	△600, 000	△1, 900, 000	
剰余金の配当	△607, 153	△607, 150	
当期純利益	1, 974, 760	1, 344, 365	
当期変動額合計	771, 588	△1, 162, 784	
当期末残高	2,747,708	1, 584, 924	
		_,	

				(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 平成22年2月1日 平成23年1月31日)	(自 至	当事業年度 平成23年2月1日 平成24年1月31日)
利益剰余金合計				
前期末残高		11, 505, 101		12, 872, 708
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		_		_
別途積立金の積立		_		-
剰余金の配当		△607, 153		△607, 150
当期純利益		1, 974, 760		1, 344, 365
当期変動額合計		1, 367, 607		737, 215
当期末残高		12, 872, 708		13, 609, 924
自己株式				
前期末残高		△4, 281		△4, 325
当期変動額				
自己株式の取得		△44		△271
当期変動額合計		△44		△271
当期末残高		△4, 325		△4, 596
株主資本合計				
前期末残高		13, 921, 820		15, 289, 383
当期変動額				
剰余金の配当		△607, 153		△607, 150
当期純利益		1, 974, 760		1, 344, 365
自己株式の取得		△44		△271
当期変動額合計		1, 367, 562		736, 944
当期末残高		15, 289, 383		16, 026, 327
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		5, 327		559
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4, 767		△6, 950
当期変動額合計		$\triangle 4,767$		△6, 950
当期末残高		559		△6, 391
評価・換算差額等合計				
前期末残高		5, 327		559
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4, 767		△6, 950
当期変動額合計		$\triangle 4,767$		△6, 950
当期末残高		559		△6, 391
純資産合計				
前期末残高		13, 927, 147		15, 289, 942
当期変動額				
剰余金の配当		△607, 153		△607, 150
当期純利益		1, 974, 760		1, 344, 365
自己株式の取得		△44		△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4, 767		△6, 950
当期変動額合計		1, 362, 795		729, 993
当期末残高		15, 289, 942		16, 019, 936

6. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 代表取締役の異動 該当事項はありません。
 - ② その他の役員の異動
 - · 新任取締役候補 取締役 兵部匡俊 (現 経営企画室長)
 - ③ 就任予定日平成24年4月24日
- (2) その他該当事項はありません。